

## 新生南アフリカの経済事情<sup>1)</sup>

北川 勝彦

アフリカ経済・環境研究班研究員  
関西大学経済学部教授

### 1. はじめに—アフリカの時代へ—

2000 年以後今日に至るまで、アフリカの経済成長率は、世界の平均よりも高く、年平均 5% を達成し、景気後退期にも経済は他の地域と比較して活況を呈している。世界において経済パフォーマンスが良好なトップ 10 か国のうちで 8 か国はアフリカにある。情報通信技術 (ICT) は、これまでアフリカ大陸を迂回してきたといわれたが、現在、アフリカはこの ICT を通じてどれほど飛躍的な発展をとげているか、誰もが知るところとなっている。たとえば、アフリカの全人口に占める携帯電話の普及率は、2000 年の 1% から 2012 年には 54% に達した。これはアメリカ合衆国、インド、ヨーロッパ諸国の携帯電話利用者数を凌駕している。また、アフリカは紛争の大陸であるという一般的な印象とは対照的にアフリカの人々は、今や民主的で、平和で、良き統治を達成した国で生活するようになっている<sup>2)</sup>。カルロス・ロペス (Carlos Lopes) の言葉を借用すれば、今、「アフリカの時代」が訪れようとしている。(Carlos Lopes, 2015)

ところで、南アフリカに目を転じてみると、1994 年のアパルトヘイト体制の終焉は、新生南アフリカの始まりを約束するものであった。これはすべての南アフリカの人々にとって政治的自由と包摂的経済発展をもたらすと期待された。現実には、ポストアパルトヘイト期の南ア

---

1) 本稿は、2015 年 12 月 2 日 りそな銀行本店において行われた関西大学経済・政治研究所主催の第 214 回産業セミナーの講演原稿を改訂したものである。

2) 第 1 に、アフリカ大陸の人口は若返っている。もし現在の趨勢が続くとすれば、アフリカの労働年齢人口は、2100 年には地球全体の合計の 41% を占めるであろう。すなわちアフリカ地域は世界経済の持続的発展にとってもっとも労働力の豊富な地域となる。第 2 に、アフリカでは、人類史上もっとも早く都市化が進んでいる。2050 年には大多数のアフリカ人は都市で生活することになるだろう。この間にアフリカ大陸の人口は、10 億から 20 億に 2 倍となる。十分に管理されたインフラが整えられれば、アフリカの都市は成長と社会変化の推進力に変わるであろう。第 3 に、ICT の拡大はアフリカに前代未聞の機会を創り出した。すなわち、ICT はアフリカ大陸が経済を進化させ、増大する若者の雇用を創出し、ビジネスコストの引き下げに寄与している。第 4 に、アフリカにおける気候変動の管理が進めば、再生可能エネルギーの潜在力が巨大であるだけに、アフリカ大陸に工業化の機会が訪れるであろう。(Carlos Lopes, 2015)

リカにおける経済の記録は、相反する側面が入り混じったものであった。新生南アフリカが誕生した当初、新政府はアパルトヘイト体制下の経済で生じた衛生、教育、住宅の著しい不平等に取り組み始めた。経済成長はこれまでよりも堅実で、貧困は減少し、教育と衛生へのアクセスも容易になった。社会的サービスへのアクセスが改善されたことで、社会のセイフティネットは極貧にあえぐ南アフリカの人々にとって貧困の緩衝剤（クッション）となった。しかし、失業率はいっこうに下落せず、とくに若年層のアフリカ人の間では高いままであった。アフリカ人中間層の成長はあったものの、所得格差は広がって行った。近年の経済成長は移ろいやすく、弱々しいもので、南アフリカはグローバルな経済危機の影響にも対処しなければならない。(Harbon Bhorat, Alan Hirsch, Ravi Kanbur, and Mthuli Ncube, 2014) (図1)

以下、本稿では、まず21世紀に入ってからのアフリカ経済全体の状況について検討した後、新生南アフリカの移行期における経済状況を考察する。最後に、アフリカ経済とポスト移行期に向かっている南アフリカ経済の課題について展望する。

## 2. アフリカの経済事情

### (1) アフリカの生活と環境

アフリカは、地球上で二番目に大きな大陸で、高原大陸とも呼ばれている。アフリカには天然の良港や航行可能な河川が少なく、その地形のために長い間外界から隔てられてきた。巨大な山脈は少ないが、東部から南部に広がる大地溝帯（グレートリフトバレー）の周辺には高山と高地、それに大きな湖が点在する。アフリカ大陸では北回帰線と南回帰線に挟まれた地域が大部分を占めているが、その気候システムは熱帯、サハラ砂漠を含む熱帯の外縁部、北アフリカと南アフリカの地中海性気候に大別できる。アフリカの植生は、降雨の影響を受けて、赤道森林帯の南北に、サバンナ、砂漠など広がっている。(池谷・武内、2007) (図2、図3)

アフリカ諸国には、多様な文化と言語が存在する。旧植民地支配国のヨーロッパ言語、アラビア語、アフリカの現地語が公用語として採用され、広域共通語（リンガフランカ）のように国境を越えて話されている言語もある。(梶・砂野、2009) 19世紀末のヨーロッパ諸国による植民地分割のためにアフリカ諸国には異なる多数の民族集団が暮らし、独立以来国民統合への努力が重ねられてきたが、民族間の対立は今も続いている。他方、アフリカには早くからキリスト教が伝えられ、7世紀にはイスラームが流入して、多くの人々に信仰されるようになった。したがって、アフリカの人々の信奉している宗教は、古来からの祖霊信仰、キリスト教、イスラームなど実に多様である。(落合、2009、小杉、2006) (図5、図6)

アフリカ大陸では、水、鉱物、土地などの資源に恵まれているが、まだ十分に活用されていない。アフリカで発生し広がりやすい感染症は、人間の生存や生産活動にとって過酷な影響をもたらす。アフリカでは、比較的出生率が高く、死亡率が近年低下してきたために、過去50年

間に急激な人口増加がみられた。したがって、アフリカの人口は若く、都市人口の比率が高まりつつある。近年、航空路の整備や情報通信ネットワークの拡大は顕著であるが、依然として道路や鉄道をはじめインフラストラクチャーの整備は十分とは言えない。(北川・高橋、2014年)(図4)

## (2) 歴史的経験—植民地支配の遺産

### 民族と国家の不一致

アフリカでは、植民地統治の単位となる境界の設定は、文化を共有した人々を分断したり、文化を必ずしも共有しない人々を統合したりしたために、ある国家では領域が小さくなりすぎ、経済発展の可能性が制約されることになり、別の国家では領域が大きくなりすぎて潜在的に統治が難しくなる場所もあった。独立後も、官僚機構はアフリカ諸国における資源をめぐる政治的競合や民族性(ethnicity)が顕著に反映される場となり、あるべき政治の集権化が実現されなかった。(高橋、2010、川端・落合、2006)

アフリカの民族性は、植民地の分割統治の過程で創造された。この民族性は植民地支配以前よりも植民地支配以後に政治的な連合と対立の重要な原理となった。このことがアフリカの経済発展にとって問題となるのは、民族の断片化の結果生じた多様性は独立後のアフリカにおいては経済成長を促進するよりも、むしろ利権追求的政策の原因になることが多いと考えられているからである。(川端・落合、2012)

### 外部依存と単一産品輸出経済

アフリカ経済の「外部依存性」と「単一産品生産」は、アフリカの植民地支配の勝利、あるいは独立したアフリカ諸国の嘆きの原因として論じられてきた。

旧宗主国は植民地には財政面の自立を求めた。植民地政府は、特定の一次産品の生産に特化し、その輸出に依存する植民地型経済構造を創りあげた。

ヨーロッパによる植民地経済の建設過程で、たとえばガーナでは、輸出作物の栽培とマーケティングはアフリカ人の小資本家や小農民に依存することで成果をあげ、アフリカ人農民が要素賦存にうまく適合した土地粗放的な方法によって農産物を生産できたところもあった。ところが、ヨーロッパ人移民の植民地となった南部アフリカにおいては金とダイヤモンドの開発で利益をあげるには労働コストを低く抑える必要性があり、低賃金の不熟練労働を得るために政府は労働市場に対して強制的な介入を行った。具体的には、土地の収奪、すなわちアフリカ人を特定の地域に強制的に移住させ、ヨーロッパ人の所有する土地や鉱山や都市部で働く不熟練の出稼ぎ労働者に転換することによって小農として発展する道は閉ざされてしまった。いずれの場合においても特定の農産物や鉱物資源の輸出に依存する経済が構築されたのである。

## 工業化の抑制要因

サハラ以南アフリカのように土地と比較して労働も資本も希少な地域では、20世紀初頭以降にアジア地域で見られたような労働集約的な「工業化型成長」のルートをとることは少なかった。

とは言え、南アフリカや南ローデシアには小規模な製造業がみられた。南アフリカでは、1924年以後国民党と労働党の「連立政権」の推進する輸入代替工业化政策が開始され、1930年代には、南部アフリカの関税体制が樹立された。しかし、南アフリカの製造業の発展は、熟練労働の高賃金、中間層の未発達、アフリカ人労働者の低賃金のために大量生産された商品の市場には限りがあり、抑制された。

相対的に希少な労働、小規模な市場、土地粗放的な一次産品生産における比較優位を前提とすれば、アフリカの植民地支配後期に製造業が発展しなかったとしても驚くにはあたらない。

## アフリカ人の企業家

ヨーロッパ人の輸出業者が到来する以前に早くから輸出品市場にアフリカ人生産者が参入してきた西アフリカでは、アフリカ人農民の中から農場経営者あるいは企業家となるものが現れた。南アフリカ、南ローデシアおよびケニアでは、都市部やヨーロッパ人の経営する事業所などで雇用された経験のあるアフリカ人は、蓄えた資金を投資し、農場経営者あるいは企業家となるものも現れ、彼らは自ら栽培した穀物や野菜を都市市場に供給した。ところが、植民地政府は、ヨーロッパ人の農業生産者に有利になるように農産物取引を規制する方向に政策をシフトさせたためにアフリカ人農業経営者の台頭は抑圧されてしまう。

植民地支配は、資本の希少な大陸に対する投資を促進した。植民地期の政府のインフラ建設投資は投資総額の44.7%であり、残りは民間投資が占めていた。民間投資は、主として鉱山業と移民のプランテーション農業に行われただけであった。また、金融制度の面から見ると、近代的な銀行業が植民地に導入されたが、銀行業は短期の商業金融を中心とし、長期の開発融資を行うことは少なかった。(Herbert Frankel, 1939)

植民地支配下で強制的に行われた境界画定は、分割前夜までアフリカ内で形成されてきた交易ネットワークを寸断し、内陸部に進出したヨーロッパ人商人はアフリカ人商人が築いてきた輸送業者と農民の間の仲介の連鎖を弱めてしまった。とは言え、独立に向う時期には「小農型」植民地では、ヨーロッパ人によって支配されていた市場の間隙をぬってアフリカ人農民による競争的市場が形成された。アフリカ人の企業家は、国内取引だけでなく輸出入にも進出した。彼らは商業のピラミッド構造の底辺に位置したが、アフリカ経済の拡大期には利益を得た。(北川・高橋、2014年)

### (3) 独立後アフリカ経済の特徴

独立後のアフリカ諸国の政治経済体制には共通の特徴がみられる。多くのアフリカ諸国はただ一つの政党しか認めない一党制の政治体制を採用し、長期にわたる経済危機を経験してきた。一党制であろうと経済危機であろうと、その問題の根源にはアフリカの国家をめぐる問題があった。ヨーロッパ諸国が作り上げた「植民地国家」をひきつぎ、その運営を任されたアフリカ人エリート層は、国家の権力闘争を抑制し、政権を安定化させるために一党制を採用した。ところが、一党制は、権力の集中と表裏をなすように政治の腐敗と人権の抑圧を生み、これが長期にわたる経済危機の原因にもなった。このような一党制が長続きたのは、冷戦期に東西両陣営が新興のアフリカ諸国を自らの陣営に取り込むことを優先課題として、政治の腐敗を無視してもアフリカ諸国の政権を支持し続けたからである。(北川・高橋、2014、勝俣、2013、川端・落合、2012)

アフリカ諸国の経済は、近年、大きく変化してきたといわれる。たしかに高度な成長を遂げる諸国も現れてきたが、北アフリカ諸国と南アフリカに生産が偏っているという傾向は変わっていない。21世紀に入って、アフリカ諸国では経済成長が人口増加率を上回り、全体としてみれば、アフリカでは経済成長率が向上している。しかし、各国間の経済格差は拡大し、それぞれのアフリカ諸国内部の不平等も残されたままであり、「人間開発」がおきざりにされている。(高橋、2010)

アフリカにおける近年の経済成長率の上昇をもたらした要因は、新興国経済の発展による国際市場での需要に対応した鉱業生産の拡大である。アフリカ諸国の中でも一部の国では、鉱業が経済全体に占める比率が急速に増大している。それとは対照的に多くの国では製造工業の占める比率が停滞しており、その成長率も相対的に低い。アフリカ諸国において産業全体に占める農業の比率はゆるやかに減少している。1990年代に比べると農業の成長率は改善し、多くの国で農業が経済成長率の上昇を支えている。しかし、アフリカ全体の農業の生産性は世界の他の地域と比較して低く、その上昇の程度も小さい。(平野、2009、2013)

ところで、近年注目されている鉱業の雇用吸収力は低く、鉱業生産の拡大がもたらす効果は広い範囲に及ばない。アフリカでは、多数の人々はインフォーマルな経済活動に従事するか、あるいは失業ないし半失業の状態にある。鉱業や農業に依存する状態から脱するには、教育、保健医療、インフラストラクチャーの整備を進めるうえで政府の役割に期待が寄せられるところであるが、今日に至るまで政府が国民との間で信頼度の高い共益的な関係を築き上げてきたとは言えない。(北川・高橋、2014)



### 3. 新生南アフリカの経済事情

#### (1) 南アフリカの生活と環境

南アフリカはアフリカ大陸の最南端にあり、インド洋と大西洋に囲まれ、海岸線は約 3000 km に及ぶ。内陸の高原盆地の淵はグレートエスカープメントという浸食崖線があり、その東半分はドラークェンスバーク山脈である。内陸高原部の中心はオレンジ川とバル川の水系を伴った高原になっていて、その北東にはリンポポ川流域のトランスバル高原があり、北西部はカラハリ砂漠の一部となっている。南アフリカのほとんどは温帯に属している。南西部は地中海性気候で、西部は乾燥気候である。(図2、図3)

2011年の人口統計によると、総人口は5200万人で、そのうちアフリカ黒人が72.9%、カラード8.9%、白人8.9%、アジア人2.5%、その他0.5%という構成になっている。南アフリカの人口の大部分を占めるアフリカ黒人はバントゥー系に属する。人口の多い民族としては、ズールー、コーサ、ツワナ、ソト、ツォンガ、スワジなどである。また、ヨハネスブルグの他に、ケープタウン、エクルレニ（イーストランド）、ダーバン、ツワネ（プレトリア）などの都市が発達している。現在、公用語としては、11の言語が採用されている。

#### (2) 南アフリカの歴史的経験—アパルトヘイトからポストアパルトヘイトへ—

南アフリカでは、国民党が政権を担当した1948年以降、人種隔離政策（アパルトヘイト）がとられてきた。アパルトヘイトの時代に制定されたバンツュー・ホームランド法（1970年）によって、すべてのアフリカ人には10か所のホームランド（バンツースタン）に属することが強制された。そのなかでもトランスカイやシスカイは『独立国』とされたが、国際的承認は得られなかった。アパルトヘイト政策の一つとしてパス法が実施された。この法律によって、16歳以上のアフリカ人には出生地、民族名、現住所、写真、指紋、雇い主の署名など、必要事項が記入された証明書の携帯が義務付けられた。したがって、証明書の不携帯や指定された居住地をはなれることは、身柄の拘束を覚悟しなければならなかった。職を求めて地方から都市へ移動するアフリカ人には常に拘束の危険性があった。アフリカ人は、また、職業確保法によっても差別扱いをうけた。この法律は、アフリカ人労働者が白人労働者の領域を侵さないように下級の労働につかせようというものであった。(峯、1996、2010、ロス、ロバート、2009、トンプソン、レナード、2009)

南アフリカでは、1994年5月にマンデラ大統領が選出され、和解にむけて新生国家の建設にむかった。白人政権下で起きた政治的事件・人種差別・犯罪を調査するために真実和解委員会（TRC）が設置された。1998年10月には、最終報告書が提出され、アパルトヘイトは人類への大罪であると断罪され、1996年に制定された新憲法によって人々には表現、情報、移動、結社の自由が保障された。(Thompson, Leonard, 2014)

また、マンデラ政権下では、閣僚は政党の議席数に応じて配分された。アフリカ民族会議(ANC)は、外務、国防、治安の他、復興開発計画(RDP)の中で重視された教育、労働、厚生、土地問題、公共事業、住宅、水資源などの閣僚ポストを占めた。国民党(NP)は大蔵、農業、鉱業エネルギーの閣僚ポストを占めた。インカタ自由党(IFP)は内相の地位を得た。1996年5月には新憲法草案が政権議会で承認されている。(サン普森、2001)

1999年6月の選挙では、ANCが躍進した。大統領にはマンデラにかわってムベキが選出され、副大統領にはズマが就任した。ムベキ政権の下では、マンデラ政権期と同様に、マクロ経済政策(成長・雇用・再分配、GEAR)が重視された。ところが、2007年12月に開催されたANCの党大会では、ズマが得票率60%を獲得して、総裁に選出された。2008年5月に国民議会で大統領に選出されたズマの下で、モトランテが副大統領に任命され、新政権が発足した。(Thompson, 2014)

### (3) 新生南アフリカの経済事情—光と影—

ポストアパルトヘイト期には一連の経済政策が導入された。その中には、RDP、GEAR、New Growth Path、New Development Planがあった<sup>3)</sup>。これ以外にも経済政策の検討が行われた。その中には、1995～96年にRDPのオフィスが発展させた「国民の成長と発展計画」(1996年)の労働市場委員会の報告書もあった。

新生南アフリカが多く挑戦すべき政治経済の課題の上に誕生した若い国家であることを考慮すると、新政府がすべての課題に時間をおかずに取り組むと期待するのは単純すぎる。実際に始まった経済計画が余すところなく一貫して政府によって推進されるわけではなかった。National Development PlanはANC政府と南アフリカの多くの人々によって支持されたように見えるが、それには限界があった。すなわち、NDPは2030年にいたる政策を導く枠組みの一つにすぎず、政府、すなわちANCがこの実施にむけて体系的なアプローチを行うこともまだ明らかでない。(Bhord, Hirsch, Kanbur, Ncube, 2014)

たとえば鉱山業およびそれと結びついた産業の各セクターでの投資水準は政策の不確実性に影響されてきた。2008年以降の発電能力の不足はこの不確実性のもっとも明白な現れである。テレコム的高度化に多額の費用が投じられたが、ブロードバンドへのアクセスに限界がみられたのも不確実性の兆候であった。政府および政権政党のレトリックでは、開発国家(developmental state)という概念のもとで国家による経済への介入の増大が暗示されている。政府の経済計画に対する信用性の減退と経済における政府の役割に関する不確実性と混乱とが結びついて、政府の計画に対する信用がますます低下し、南アフリカ経済を牽引する投資家の

---

3) RDP(復興開発計画)、GERA(成長・雇用・再分配)、NGP(新成長経路)、NDP(新開発計画)などが実施されている。

信用も落ちている。貧困、失業、そして格差の解消への挑戦は、ますます困難になっている。(Vale and Prinslo, 2014, Bill and Witt, 2010)

おそらく、政府にとってもっとも重要な短期的課題は、経済政策の決定と実施における信用を取り戻すことである。これを達成するもっとも簡単な方法は、1990年代と同様に、マクロ経済への、とくに財政政策の領域におけるいっそう確固たる政策の実施であろう。2009年以来、財政赤字は年を追うごとに大きくなっていった。このパターンは打ち破る必要がある。他方、金融政策の信用度が相対的に高い。グローバルな金融危機が始まってからは、金融政策の運用にはかなりの柔軟性がみられた。外貨準備の蓄積への実際の関与、特定の目標を定めたマクロ的裁量措置の導入は通貨価値の大幅な変動を減じ、国内経済への衝撃を少なくしたからである。(Bill and Witt, 2010)

政府が資本支出を優先的に考えて、経常支出の増加、とくに賃金負債を抑えることに傾注することが明らかになれば、政府の評価も変わるであろう。これには、経済政策全体の一貫性を高める必要がある。中央での強力な指導なしに経済政策がセクターごとに決定される姿は逆転させる必要がある。インフラストラクチャーのサービスが良好となり、安価で信頼のできるものになることを確かなものとするためには終始規制が必要であろうし、「開発国家」というスローガンの下、政府が正確に文字通りのことを実施しようとするれば、一貫した政策の枠組みが確立されるべきであろう。このことは、必ずしも南アフリカ経済における強力な国有化の実施を意味しているのではない。そうではなくて、競争と革新を制限するような寡占的要因に対抗する有効な手段を政策枠組みの中にも含めるべきであると言っているのである。(Handley, 2008, Bhorat, Hirsch, Kanbur, and Ncube, 2014)

南アフリカでは、開発国家の的確な定義には包括的な社会的連帯、すなわちおそらくビジネス、政府、および労働の三者間の連帯が含まれるべきであり、その形成過程で、中小企業への投資と革新、およびそれらのダイナミックな台頭が支えらえることになるだろう。これこそ革新的でもっと意味のある経済のエンパワーメントにつながることができる。十分に練られ、強力な指導力を発揮できる社会的連帯は投資に対する基本的な障害を取り除くであろう。(Bhorat, Hirsch, Kanbur, and Ncube, 2014)

#### 4. むすび

アジアの経済成長において現れてきた若年労働力の増大と経済成長の循環が、アフリカにおいても始まろうとしているかのようである。2000年から2010年までの10年間にアフリカの人口は10億2000万人に増加し、一人当たりGDPは1667ドルに増加した。アフリカ大陸全体の経済規模は、インド経済に匹敵する規模にまで発展している。最近の10年間にアフリカの経済成長をけん引してきたのは、資源価格の高騰であった。しかし、今後、アフリカ経済が持続



的に成長を続けるためには、増加しつつある若年労働力が商品の付加価値を高める産業活動にかかわる必要がある。アフリカ諸国が資源以外の分野での投資を受け入れ、若年労働者が多様な分野で活躍できる環境を整備することできるかどうかのアフリカの経済発展の鍵となる。(北川・高橋、2014)

拡大するアフリカ市場は、世界各地から投資を集めているが、今のところ資源分野以外では限定的である。とはいえ、アフリカでは資源ビジネスの活況を背景にして資源運搬用だけでなくそれ以外の交通・通信インフラが整備されつつある。それに加えて、アフリカの人々の中には貧困層から脱し、豊かな生活を楽しむことができる余裕のある新たな中間層が増大しつつある。収入の増加した人々は、新しい家電製品を購入したり、新たな装いに関心を示し、教育や医療などの方面にも支出を拡大しようとしている。アフリカは、資源の確保先としてだけでなく消費財市場としても注目すべき存在となっている。(経済産業省貿易経済協力局 通商金融・経済協力課編、2013、マハジャン、2009、プラハラード、2005)

ところで、世界の最貧層の多くが暮らしているアフリカの貧困問題の解決は、旧宗主国に限らず先進諸国の共通の課題となっている。それと並んで、企業活動が国際化ないしグローバル化しており、それにともなってビジネスのグローバル戦略の力学が作用している。人口の減少とともに縮小する国内市場だけでは存続できないと考えるようになった先進諸国のビジネスは、海外への事業展開を考えている。そこでターゲットとなったのは、成長著しい新興国のBRICKSの新興富裕層と拡大しつつある中間層であった。さらには、経済ピラミッドの底辺部分を占めるBOPを対象にビジネスを展開する企業も出現してきた。BOPとは、年間所得3000ドル以下の40億人の人々をさす。アフリカには、人口の90%を占める層がBOPであり、この市場をターゲットにしたビジネスに取り組むことがいま最も注目を集めている。(佐藤、2010年)

おそらく最大の挑戦すべき課題は、基本的な教育システムの確立であり、さらにはカレッジや大学における学習後の訓練機会の拡大である。資金は給料から教育資材にいたるまでもっと有効に配分されることがなければ、学習者一人当たりで比較してみると教育の許容範囲が大きくなるというのは問題である。したがって、教育への政府のかかわりはもっと増えていいはずである。しかし、根本的な挑戦課題は、学校運営と州の教育行政の質の改善であり、それこそが教員のパフォーマンスの一層急速な改善を可能にするであろう。(Bhorat, Hirsch, Kanbur, and Ncube, 2014)

南アフリカにおけるアパルトヘイト体制下で設けられた生活空間ないし地域の枠組みのなかで特段にダメージの大きかった遺産は、未だ十分な取り組みの行われていない都市問題である。すなわち、都市は、貧困な人々にとってもっと住みやすい場所に変えなければならないし、もっと効率的な経済活動のハブ(中心)に変えなければならない。開発空間の枠組みの改善のなかで良好な住宅と公共の交通政策の効果的な実施は都市ごとに絶対に不可欠である。

労働の需要と供給の間のギャップが広いままであれば、広範囲にみられる若年層の失業のマ

イナスの社会的影響を減じるためには特別の措置がとられなければならない。政府による有効な雇用計画、公共事業計画、コミュニティの雇用計画などが、社会的資本を拡充できる方向で、強化され拡大される必要がある。それに加えて、中期的介入、たとえば若年者のための特別の訓練と雇用促進のスキームが十分に練られ運営されるべきであろう。

南アフリカではこれまでも活発な経済政策に関する論争がみられた。というのは、構造的な不平等というユニークな歴史的遺産をもつ南アフリカは、しばしば容赦のないグローバル化とグローバル市場の諸要因の影響を分析しなければならなかったからである。(峯、2010)

南アフリカ経済の基本的な目標は明確である。すなわち、包摂的な経済成長を生み出し、広い範囲にわたる開発を実現し、アパルトヘイトの負債になっている不平等の解消に取り組むことである。その場合、南アフリカが「国家主義」「Statist」で進むのか、あるいは「市場主義」「marketist」で進むのか、そのどちらかを選ぶべきだということではない。おそらく実際には、南アフリカがそのバランスを考慮してどのような政策枠組みを選択するかということになるであろう。この選択は時によっても、場所によっても、部門によっても異なるはずである。医療衛生や教育については国家の介入が必要であろうが、その効率的実施をめざすには経験をつうじた学習がもとめられるであろう。生産部門などでは効率性が求められるので、市場要因に傾く可能性があるが、この分野にしても適度の規制の枠組みは必要である。いずれにしても議論の多いところであることは間違いない。(Bhorat, Hirsch, Kanbur, and Ncube, 2014)

付記 本稿で使用した図表は、北川勝彦・高橋基樹編著『現代アフリカ経済論』ミネルヴァ書房に収載されたものである。

#### 参考文献

- 池谷和信・佐藤廉也・武内進一編（2007）『アフリカ I』立川武蔵・安田喜憲監修「朝倉世界地理講座—大地と人間の物語」11巻、朝倉書房
- 落合雄彦編著（2009）『スピリチュアル・アフリカー—多様な宗教的実践の世界』晃洋書房
- 梶 茂樹・砂野幸稔編著（2009）『アフリカのことばと社会—多言語状況に生きるということ』三元社
- 勝保 誠（2013）『新現代アフリカ入門』岩波書店
- 川端正久・落合雄彦編著（2006）『アフリカ国家を再考する』晃洋書房
- 川端正久・落合雄彦編著（2012）『アフリカと世界』晃洋書房
- 北川勝彦・高橋基樹編著（2004）『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房
- 北川勝彦・高橋基樹編著（2014）『現代アフリカ経済論』ミネルヴァ書房
- 経済産業省貿易経済協力局 通商金融・経済協力課編（2013）『アフリカビジネス』経済産業調査会
- 小杉 泰（2006）『現代イスラーム世界論』名古屋大学出版会
- 佐藤 寛編著（2010）『アフリカBOPビジネス—市場の実態を見る』日本貿易振興機構
- サン普森、アンソニー（2001）『マンデラー—闘い・愛・人生』濱田徹訳、講談社

- 高橋基樹（2010）『開発と国家—アフリカ政治経済論序説』勁草書房
- トンプソン、レナード（2009）『南アフリカの歴史 [最新版]』宮本正興・吉國恒雄・峯陽一・鶴見直城訳、明石書店
- 西浦昭雄（2008）『南アフリカ経済論—企業研究からの視座』日本評論社
- 平野克己（2009）『アフリカ問題—開発と援助の世界史』日本評論社
- 平野克己（2013）『経済大陸アフリカ—資源、食糧問題から開発政策まで』中央公論新社
- ブラハワード、C. K.（2005）『ネクスト・マーケット』スカイライトコンサルティング訳、英治出版
- 松田素二編（2014）『アフリカ社会を学ぶ人のために』世界思想社
- マハジャン、ヴィジャイ（2009）『アフリカ—動き出す9億人市場』松本裕訳、英治出版
- 峯 陽一（1996）『南アフリカ—「虹の国」への歩み』岩波書店
- 峯 陽一編著（2010）『南アフリカを知るための60章』明石書店
- 宮本正興・松田素二編（1997）『新書アフリカ史』講談社
- ロス、ロバート（2009）『南アフリカの歴史』石鎚優訳、創土社
- Aron, Janine, Brian Kahn and Geeta Kingdon (2009) *South African Economic Policy under Democracy*, Oxford University Press.
- Bhorat, Harbon, Alan Hirsch, Ravi Kanbur, and Mthuli Ncube (2014) *The Oxford Companion to the Economics of South Africa*, Oxford University Press.
- Feinstein, Charles H. (2005) *An Economic History of South Africa: Conquest, Discrimination and Development*, Cambridge University Press.
- Frankel, Herbert (1939) *Capital Investment in Africa : Its Course and Effects*, Oxford University Press.
- Freund, Bill and Harald Witt (2010) *Development Dilemmas in Post-Apartheid South Africa*, University of KwaZulu-Natal Press.
- Handley, Antoinette (2008), *Business and the State in Africa: Economic Policy-Making in the Neo-Liberal Era*, Cambridge University Press.
- Lopes, Carlos (2015) "It is Africa's Time", *New African*, No.554, October.
- Thompson, Leonard (2014), *A History of South Africa*, Fourth Edition, revised and updated by Lynn Berat, Yale University Press.
- Vale, Peter and Estelle H. Prinsloo (2014), *The New South Africa at Twenty: Critical Perspectives*, University of KwaZulu-Natal Press.



図1 アフリカの国々

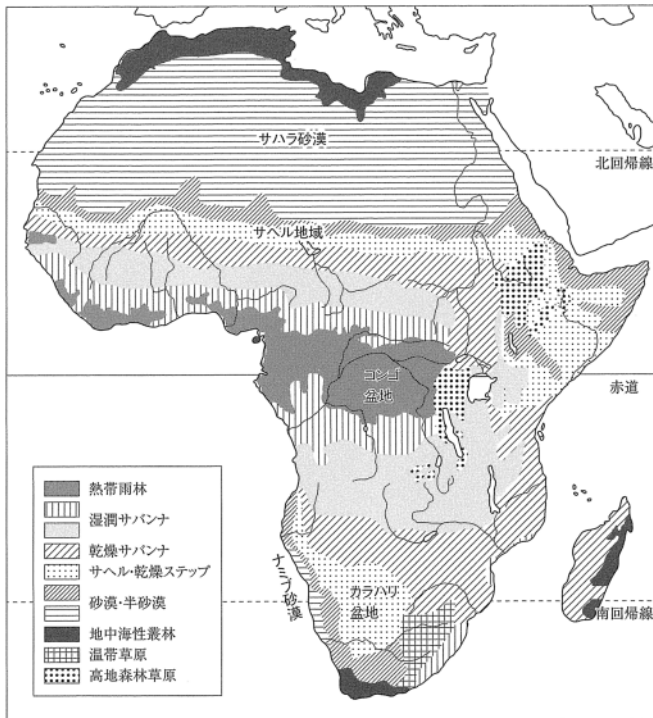


図2 アフリカの植生

新生南アフリカの経済事情

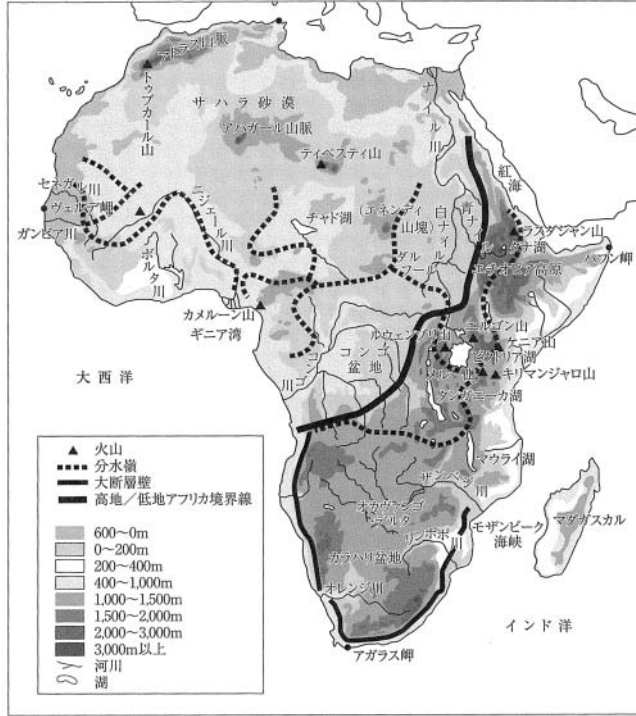


図3 アフリカの地形



図4 アフリカの主要都市、港湾、鉄道、ダム



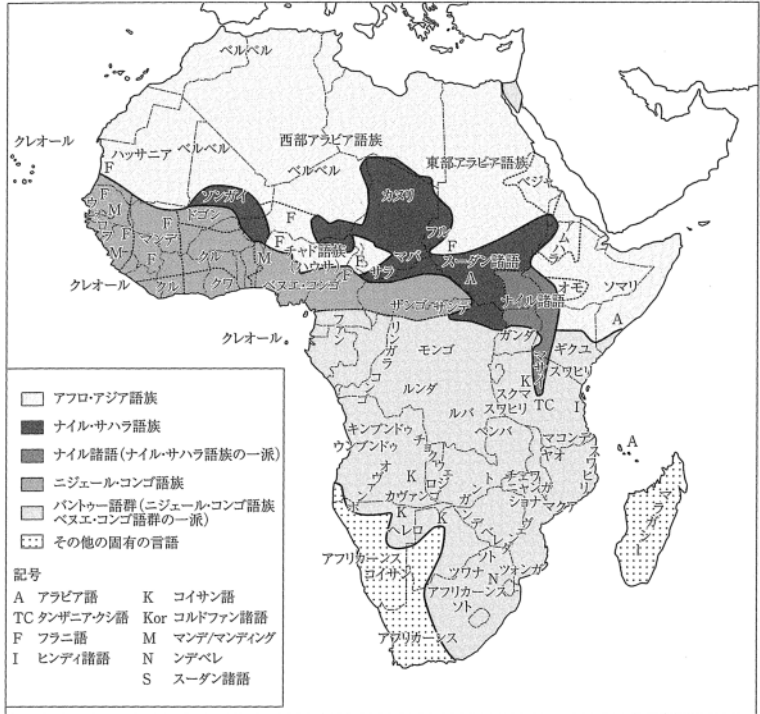


図5 アフリカの主要言語

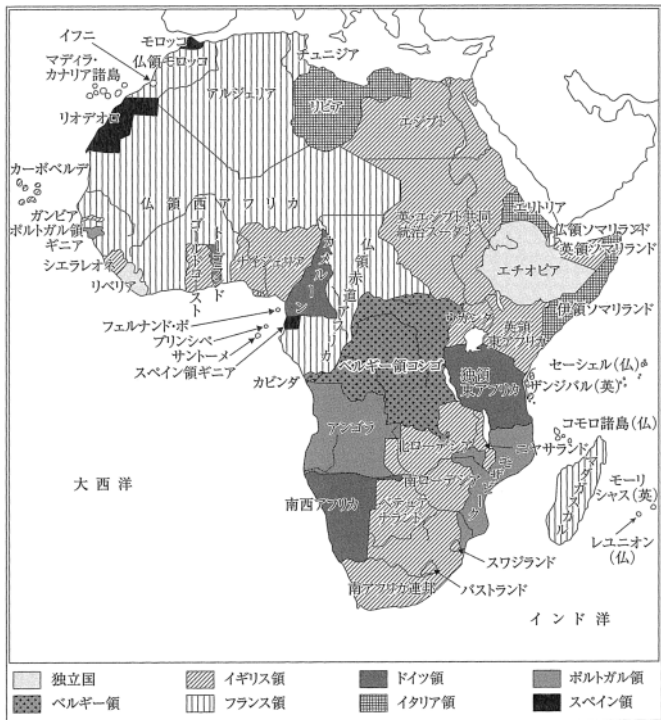


図6 アフリカの植民地、1914年

新生南アフリカの経済事情

表1 アフリカ諸国の規模（面積と人口）

	面積(万km <sup>2</sup> )	人口(万人) 1960年	人口増加の倍率 1960年-2010年	人口(万人) 2010年	人口密度 (人/km <sup>2</sup> ) 2010年	都市人口比率 (%) 2010年
北アフリカ諸国						
アルジェリア	238.2	1080	3.3	3547	14.9	66.5
エジプト	99.5	2790	2.9	8112	81.5	42.8
チュニジア	15.5	422	2.5	1055	67.9	67.3
モロッコ	44.6	1163	2.7	3195	71.6	56.7
リビア	176.0	135	4.7	636	3.6	77.9
西アフリカ諸国						
ガーナ	22.8	674	3.6	2439	107.2	51.5
カボ・ヴェルデ	0.4	21	2.4	50	124.1	61.1
ガンビア	1.0	37	4.6	173	173.0	58.1
ギニア	24.6	354	2.8	998	40.6	35.4
ギニアビサウ	2.8	59	2.6	152	54.1	30.0
コートジボワール	31.8	364	5.4	1974	62.1	50.1
シントメ・プリンスペ	0.1	6	2.6	17	177.1	62.2
シエラレオネ	7.2	219	2.7	587	82.0	38.4
セネガル	19.3	305	4.1	1243	64.6	42.9
トーゴ	5.4	158	3.8	603	110.9	43.4
ナイジェリア	91.1	4593	3.4	15842	173.9	49.8
ニジェール	126.7	325	4.8	1551	12.2	16.7
ブルキナファソ	27.4	488	3.4	1647	60.2	20.4
ベナン	11.1	242	3.7	885	80.0	42.0
マリ	122.0	525	2.9	1537	12.6	33.3
モーリタニア	103.1	85	4.1	346	3.4	41.4
リベリア	9.6	112	3.6	399	41.4	61.5
中部アフリカ諸国						
ガボン	25.8	49	3.1	151	5.9	86.0
カメルーン	47.3	541	3.6	1960	41.5	58.4
コンゴ共和国	34.2	101	4.0	404	11.8	62.1
コンゴ民主共和国	226.7	1537	4.3	6597	29.1	35.2
赤道ギニア	2.8	25	2.8	70	25.0	39.7
チャド	125.9	295	3.8	1123	8.9	27.6
中央アフリカ	62.3	150	2.9	440	7.1	38.9
ブルンジ	2.6	294	2.8	838	326.3	11.0
ルワンダ	2.5	277	3.8	1062	430.5	18.9
東アフリカ諸国						
ウガンダ	19.7	679	4.9	3342	169.6	13.3
エチオピア	100.0	2255	3.7	8295	83.0	17.6
エリトリア	10.1	142	3.7	525	52.0	21.6
ケニア	56.9	811	5.0	4051	71.2	22.2
ボツワナ	0.2	19	3.8	73	392.3	28.2
ジブチ	2.3	8	10.5	89	38.4	88.1
スーダン	237.6	1156	3.8	4355	18.3	45.2
セーシェル	0.0	4	2.2	9	195.7	55.3
ソマリア	62.7	282	3.3	933	14.9	37.4
タンザニア	88.6	1007	4.5	4484	50.6	26.4
南スーダン	—	—	—	—	—	—
南部アフリカ諸国						
アンゴラ	124.7	496	3.8	1908	15.3	58.5
ザンビア	74.3	304	4.2	1293	17.4	35.7
ジンバブウェ	38.7	375	3.3	1257	32.5	38.3
スワジランド	1.7	35	3.4	119	69.2	25.5
ナミビア	82.3	60	3.8	228	2.8	38.0
ボツワナ	56.7	52	3.8	201	3.5	61.1
マダガスカル	58.2	510	4.1	2071	35.6	30.2
マラウイ	9.4	353	4.2	1490	158.4	19.8
南アフリカ	121.4	1740	2.9	4999	41.2	61.7
モザンビーク	78.6	765	3.1	2339	29.7	38.4
モリシヤス	0.2	66	1.9	128	630.5	42.6
レソト	3.0	85	2.5	217	71.5	26.9
アフリカ合計	2937.5	28446	3.6	102043	34.7	40.1

注1：人口増加の倍率は、2010年の人口を1960年の人口で除した倍率である。

注2：国名を網かけした国は、島国である。

表2 アフリカ諸国の成長率及び1人あたりGDP

	GDP年平均成長率 ～1990 (%)	GDP年平均成長率 1990～2000 (%)	GDP年平均成長率 2000～10 (%)	1人あたり GDP1988～90 (US\$)	1人あたり GDP2008～10 (US\$)
北アフリカ					
アルジェリア	4.0	1.7	3.7	2,388.7	4,494.6
エジプト	7.0	4.3	5.1	704.9	2,382.8
チュニジア	4.6	4.7	4.6	1,353.8	4,107.3
モロッコ	4.6	2.4	4.9	962.7	2,814.5
リビア	—	—	4.3	6,668.6	12,343.0
西アフリカ					
ガーナ	0.8	4.3	5.8	377.8	1,202.7
カーボ・ヴェルデ	5.7	5.8	5.9	898.6	3,244.1
ガンビア	4.4	3.3	3.8	311.6	468.4
ギニア	4.5	4.1	2.8	451.1	424.6
ギニアビサウ	3.2	1.5	1.3	207.4	574.9
コートジボワール	2.2	2.3	1.1	848.6	1,192.7
サントメ・プリンシペ	—	—	6.2	—	1,142.6
シエラレオネ	1.4	-4.6	9.5	224.8	332.1
セネガル	2.4	3.1	4.0	739.9	1,073.0
トーゴ	2.3	2.2	2.6	406.5	535.2
ナイジェリア	1.5	2.8	6.4	263.0	1,229.4
ニジェール	1.4	1.8	4.5	305.9	360.2
ブルキナファソ	3.5	5.3	5.7	305.6	521.2
ベナン	2.6	4.8	4.0	357.2	773.7
マリ	2.5	4.0	5.5	249.2	602.5
モーリタニア	1.6	2.9	3.9	507.4	1,012.1
リベリア	-6.6	2.6	1.0	339.7	235.5
中部アフリカ					
ガボン	1.8	1.7	2.2	5,153.0	8,691.5
カメルーン	4.8	1.4	3.3	981.2	1,188.3
コンゴ共和国	5.0	1.4	4.6	1,059.1	2,815.5
コンゴ民主共和国	-0.2	-5.6	4.8	258.2	186.8
赤道ギニア	1.3	19.7	17.1	341.4	21,919.5
チャド	2.1	2.3	8.4	266.0	695.2
中央アフリカ	0.9	1.6	0.9	468.7	461.3
ブルンジ	4.1	-2.0	3.1	203.1	167.4
ルワンダ	4.2	0.4	7.6	348.7	503.7
東アフリカ					
ウガンダ	3.4	6.5	7.4	315.6	486.0
エチオピア	2.2	2.8	8.4	244.3	362.4
エリトリア	—	5.0	0.9	—	348.7
ケニア	4.6	1.9	4.1	371.0	766.9
コモロ	2.9	1.1	2.0	511.2	748.3
ジブチ	—	-1.8	3.9	786.6	1,120.4
スーダン	3.2	5.8	6.3	557.5	1,370.7
セーシェル	4.6	4.5	2.0	4,610.8	10,148.0
ソマリア	3.9	—	—	155.0	—
タンザニア	—	3.0	7.0	192.0	510.6
南スーダン	—	—	—	—	—
南部アフリカ					
アンゴラ	3.2	0.8	11.0	910.0	4,386.0
ザンビア	0.6	0.7	5.6	480.8	1,147.2
ジンバブウェ	3.1	1.5	-4.7	3,273.0	1,636.7
スワジランド	6.9	5.8	2.2	999.3	2,684.2
ナミビア	1.2	4.2	4.5	1,629.3	4,500.3
ボツワナ	11.1	5.7	4.1	2,357.8	6,695.2
マダガスカル	0.8	1.7	2.6	243.6	441.1
マラウイ	3.3	3.4	4.6	178.8	320.3
南アフリカ	2.0	1.8	3.5	3,400.8	6,216.7
モザンビーク	0.1	5.5	7.9	170.6	427.0
モーリシャス	4.5	5.3	3.8	2,219.6	7,381.0
レソト	3.9	4.0	3.4	292.3	845.0
アフリカ全体	4.0	2.6	4.7	743.5	1,659.5

注1：1990年までのGDP年平均成長率は、1960年以降、GDPのデータが得られる最初の年から1990年までの期間について計算したものである。各国のGDPの数値には、独立の遅れ、統計制度の未整備、政治的混乱などが原因となって、該当するデータが存在しない場合がある。1990年以前はそうしたデータの欠損が見られる場合が多い。そのため、データが得られる最初の年から1990年までの年平均成長率を計算した。

注2：各国の1人あたりGDPは、主要輸出品の価格の変動、米国と各国の通貨の換算率の変化等短期の諸要因によって大きく左右されることがあるため、3か年の平均をとった。

注3：2008～10年の1人あたりGDPについては、国によって2010年のデータがない場合があり、データが得られる最近の3か年の平均をとっている。

注4：網かけをしている項目はGDPの成長率が人口増加率を上回った場合を示している。

注5：上記のGDP成長率は各国通貨の物価上昇率を割り引いた固定価格による数値に基づき計算した。

出所：World Development Indicators (World Databank) より筆者作成。

新生南アフリカの経済事情

表3 アフリカ諸国の不平等、貧困、人間開発

	不平等と所得貧困			人間開発(2011年)				
	上位10%の富裕層の所得の割合(%)	絶対的貧困人口の比率(%)	計測年	人間開発順位	出生時平均余命(歳)	成人平均就学年数	予測就学年数	人間開発順位と所得順位の差
北アフリカ								
アルジェリア	—	—	—	96	73.1	7.0	13.6	-5
エジプト	26.6	1.7	2008	113	73.2	6.4	11.0	-6
チュニジア	31.6	2.6	2000	94	74.5	6.5	14.5	2
モロッコ	33.2	2.5	2007	130	72.4	4	10.3	-15
リビア	—	—	—	64	74.8	7.3	16.6	0
西アフリカ								
ガーナ	32.8	30.0	2006	135	64.2	7.1	10.5	20
カーボ・ヴェルデ	40.5	21.0	2001	133	74.2	3.5	11.6	-7
ガンビア	36.9	34.3	2003	168	58.5	2.8	9.0	-5
ギニア	30.3	43.3	2007	178	54.1	1.6	8.6	-2
ギニアビサウ	28.1	48.8	2002	176	48.1	2.3	9.1	-3
コートジボワール	31.8	23.8	2008	170	55.4	3.3	6.3	-10
サントメ・プリンシペ	43.6	29.7	2001	144	64.7	4.2	10.8	7
シエラレオネ	33.6	53.4	2003	180	47.8	2.9	7.2	0
セネガル	30.1	33.5	2005	155	59.3	4.5	7.5	-2
トーゴ	27.1	38.7	2006	162	57.1	5.3	9.6	16
ナイジェリア	38.2	68.0	2010	156	51.9	5.0	8.9	-12
ニジェール	28.5	43.6	2008	186	54.7	1.4	4.9	-4
ブルキナファソ	32.2	56.5	2003	181	55.4	1.3	6.3	-15
ベナン	31.2	47.3	2003	167	56.1	3.3	9.2	-6
マリ	25.8	50.4	2010	175	51.4	2.0	8.3	-6
モーリタニア	31.6	23.4	2008	159	58.6	3.7	8.1	-10
リベリア	30.1	83.7	2007	182	56.8	3.9	11.0	5
中部アフリカ								
ガボン	33.0	4.8	2005	106	62.7	7.5	13.1	-40
カメルーン	30.4	9.6	2007	150	51.6	5.9	10.3	-4
コンゴ共和国	37.1	54.1	2005	137	57.4	5.9	10.5	-6
コンゴ民主共和国	34.7	59.2	2006	187	48.4	3.5	8.2	-1
赤道ギニア	—	—	—	136	51.1	5.4	7.7	-91
チャド	30.8	61.9	2003	183	49.6	1.5	7.2	-12
中央アフリカ	46.1	62.8	2008	179	48.4	3.5	6.6	2
ブルンジ	28.0	81.3	2006	185	50.4	2.7	10.5	0
ルワンダ	43.2	63.2	2011	166	55.4	3.3	11.1	1
東アフリカ								
ウガンダ	36.1	38.0	2009	161	54.1	4.7	10.8	7
エチオピア	25.6	39.0	2005	174	59.3	1.5	8.5	0
エリトリア	—	—	—	177	61.6	3.4	4.8	6
ケニア	38.0	43.4	2005	143	57.1	7	11.0	15
コモロ	55.0	46.1	2004	163	61.1	2.8	10.7	9
ジブチ	30.9	18.8	2002	165	57.9	3.8	5.1	-25
スーダン	26.7	19.8	2009	169	61.5	3.1	4.4	-21
セーシェル	60.2	0.3	2007	52	73.6	9.4	13.3	-4
ソマリア	—	—	—	—	—	—	—	—
タンザニア	29.6	67.9	2007	152	58.2	5.1	9.1	10
南スーダン	—	—	—	—	—	—	—	—
南部アフリカ								
アンゴラ	44.7	54.3	2000	148	51.1	4.4	9.1	-38
ザンビア	38.9	64.3	2004	164	49.0	6.5	7.9	0
ジンバブウェ	—	—	—	173	51.4	7.2	9.9	11
スワジランド	40.1	40.6	2010	140	48.7	7.1	10.6	-27
ナミビア	—	—	—	120	62.5	7.4	11.6	-21
ボツワナ	—	—	—	118	53.2	8.9	12.2	-56
マダガスカル	34.7	81.3	2010	151	66.7	5.2	10.7	26
マラウイ	31.9	73.9	2004	171	54.2	4.2	8.9	8
南アフリカ	51.7	13.8	2009	123	52.8	8.5	13.1	-44
モザンビーク	36.7	59.6	2008	184	50.2	1.2	9.2	-9
モーリシャス	—	—	—	77	73.4	7.2	13.6	-14
レソト	39.4	43.4	2003	160	48.2	5.9	9.9	-6

注1:「上位10%の富裕層の所得の割合」と「絶対的貧困人口の比率」の計測年は同じである。

注2:「絶対的貧困人口の比率」は全人口に占める、1.25米ドル/日で暮らす人々の割合を指す。